ナパの委員会、販売回復に向けワイナリーの来訪者規制緩和を支持

監督委員会が承認すれば試飲の予約必須要件を撤廃。供給過剰による販売低迷のなか、ワイナリーの裁量が広がる

2026年11月10日（火）



ナパ郡計画委員会が、販売不振と売れ残り商品の過剰に苦しむワイン産地を支援するため、広範な規則改正案を支持した。これを受け、ナパ・バレーのワイナリーでは、来訪者の受け入れや事業の宣伝に関する規制が近く緩和される可能性がある。

11月4日、委員会は、ワイナリー見学と試飲を予約制に限る要件を撤廃する規則改正案を全会一致で支持した。この案では、販促イベントの制限を緩和し、小規模ワイナリーの生産上限を2倍にすることも盛り込まれている。変更には、ナパ郡監督委員会の最終承認が必要となる。

この規制緩和案が実現すれば、予約制の来訪が長年にわたりテイスティングルームの営業形態を形

作ってきた同地域にとって、大きな転換となる。郡監督委員会が一連の改正案を承認すれば、ワイナリーは予約なしの来訪者を呼び込み、予約なしで訪れる消費者の獲得につながるイベントを開くうえで、より柔軟に対応できるようになる。

委員会の決定は、米国のワイン業界が供給の不均衡に引き続き直面するなかで下された。2026年版「米国ワイン業界の現状」報告書によると、業界の売上高は2024年の755億ドルから、2025年には743億ドルに減少した。販売量も、前年の3億3,590万ケースから約3億2,900万ケースに落ち込んだ。

同報告書は、ワインのサプライチェーン全体で在庫水準が依然高く、供給過剰が大きな問題であり続けていると指摘した。同報告書を長年執筆してきたロブ・マクミラン氏は、高級ワイナリーが、今後のリリースを見送るか、売れ行きの鈍いヴィンテージの価格を引き下げるかの判断を迫られ、圧力を受けていると述べた。

こうした状況を背景に、地域の規則がワイナリーの来訪者を売上に結びつける速さに直接影響し得るナパなどの郡では、今回の判断の重要性が増している。試飲へのアクセスが容易になり、イベント開催の規則が広がれば、従来型の需要が弱まる市場で、生産者が消費者への直接販売を通じて在庫を動かす手段が増える可能性がある。飲料業界全体にとっても、過剰在庫と販売の鈍化に対応するため、主要ワイン産地が長年続く観光・生産規則をどう見直すかを示す事例として、この議論は注目される。

この動きを最初に報じたInc.によると、改正案は低迷するナパ・バレーのワイン業界の回復を後押しすることを目的としている。一連の案は来訪者の受け入れにとどまらない。小規模ワイナリーの生産量を増やせるようにすることで、郡当局は、異なる市場環境のもとで妥当だった可能性のある制限を見直す姿勢も示している。

今後、変更を採択するかどうかは監督委員会が判断する。採択されれば、業界が財務面・運営面で厳しい状況にあるなか、ナパのワイナリーは顧客を呼び込み、ワインを販売促進するための選択肢を広げることになる。